

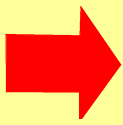
■平成26年2月～3月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

持ち直しの動きが続く



POINT

2月

- 一致指数は単月では前月比マイナスに振れるも、3か月平均はプラス
- 基調としては引き続き持ち直しの動き

先行き

- 先行指数は単月では前月比マイナスに振れるも、3か月平均は5か月連続のプラス
- やや鈍化するも、先行きはなお明るさが見られる

p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



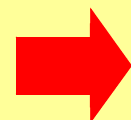
やや持ち直しの動き

POINT

- 大型小売店＝スーパーの前年比プラスに牽引され、全体で4か月ぶりのプラス
- ホームセンター・家電量販店＝家電量販店が引き続き好調で、全体の前年比プラス幅も拡大
- 乗用車＝全体の前年比プラス幅は縮小するも、引き続き高い水準

p.4

投資



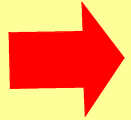
持ち直しの動きをなお続けるが、先行きに不透明感も

POINT

- 住宅投資＝単月・3か月平均ともに前年比マイナス
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比プラスを維持
- 公共投資＝単月は前年比マイナスとなるも、年度累計額は7年ぶりの1000億円超え

p.6

生産



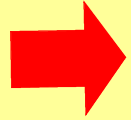
引き続き持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は4か月ぶりの前月比マイナスに振れる
 - ・基調：足元では、4か月ぶりのマイナスに振れるも、引き続き持ち直しの動き
 - ・先行き：消費増税など懸念材料は残るものの、出荷と在庫のバランスは改善の動き

p.8

雇用



着実に改善している

POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比マイナスに振れるも、有効求人倍率はプラス
- 所定外労働＝製造業は15か月連続、全産業では12か月連続の前年比プラス

p.9

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きが続く

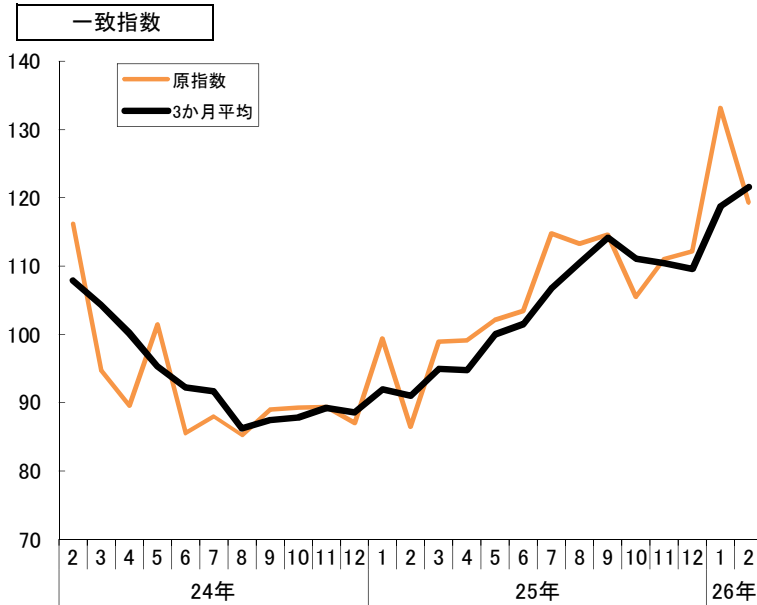
一致指数は、単月では大きく前月比マイナスに振れ戻るものの、基調としては引き続き持ち直しの動きにある。先行指数の上昇もやや鈍化するも、景気の先行きにはなお明るさが見られる

景気動向

一致・先行指数とも単月では前月比マイナスに振れるも、3か月平均はプラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

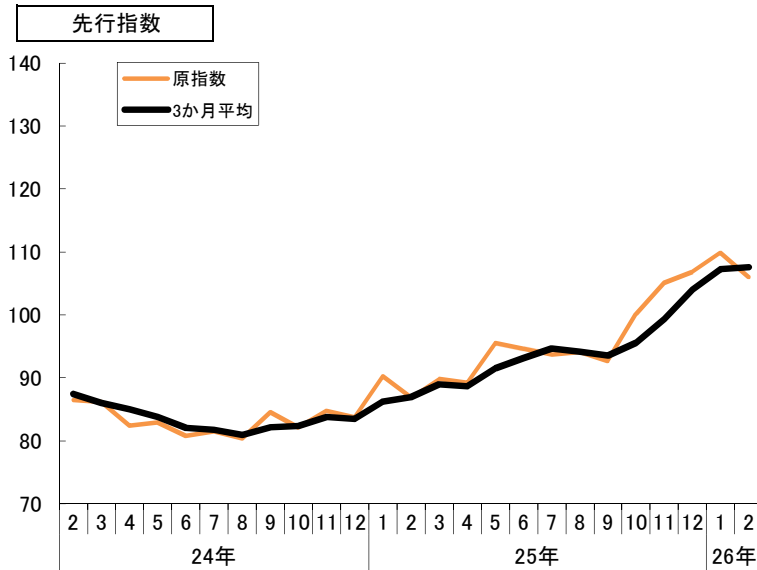


結果概要

- 2月のCI一致指数は、119.3
- 4か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち3指標が改善、5指標が悪化
 - ・就職率は5か月連続、輸入通関実績は4か月連続、大口電力需要量は2か月連続のプラス
 - ・一方、製造工業生産指数、建築着工床面積、人件費率は大きくマイナスに振れる
 - ・有効求人倍率、実質百貨店販売額は2か月連続のマイナス

景気の足元

- 平成24年末頃から持ち直しへ向かった景気の基調は、25年の夏から年末にかけてやや鈍化が見られたが、以降は再び上向いて推移
- 好調な雇用面などにも下振れする指標が見られるものの、基調としては引き続き持ち直しの動き



結果概要

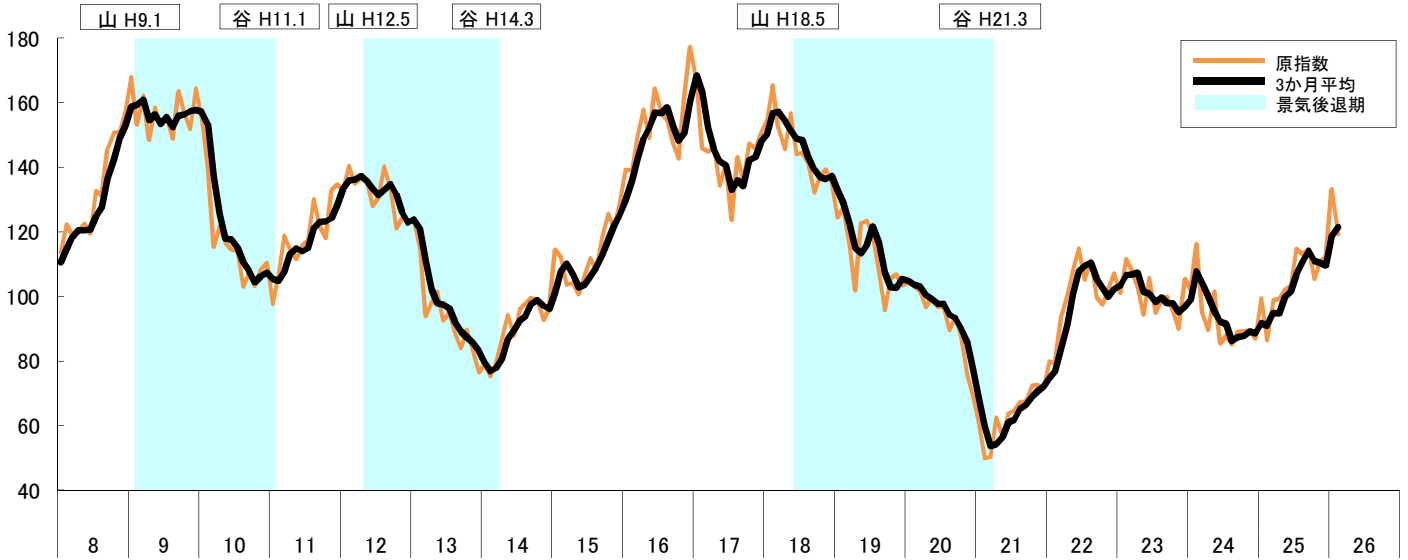
- 2月のCI先行指数は、106.0
- 5か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は5か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち2指標が改善、6指標が悪化
 - ・不渡手形発生率は2か月連続のプラス
 - ・所定外労働時間数はプラスに振れ戻る
 - ・一方、新規求人数、生産財生産指数、新設住宅着工戸数はマイナスに振れる
 - ・日経商品指数、民間金融貸出残高、信用保証申込額は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数の上昇はやや鈍化するも、景気の先行きにはなお明るさが見られる

		平成25年				平成26年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI一致指数	原指数	114.6	105.5	111.0	112.2	133.2	119.3
	前月差	1.3	▲ 9.1	5.5	1.2	21.0	▲ 13.9
	3か月平均	114.2	111.1	110.4	109.6	118.8	121.6
	前月差	3.7	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.8	9.2	2.8
CI先行指数	原指数	92.7	100.1	105.1	106.8	109.9	106.0
	前月差	▲ 1.4	7.4	5.0	1.7	3.1	▲ 3.9
	3か月平均	93.5	95.6	99.3	104.0	107.3	107.6
	前月差	▲ 0.6	2.1	3.7	4.7	3.3	0.3

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

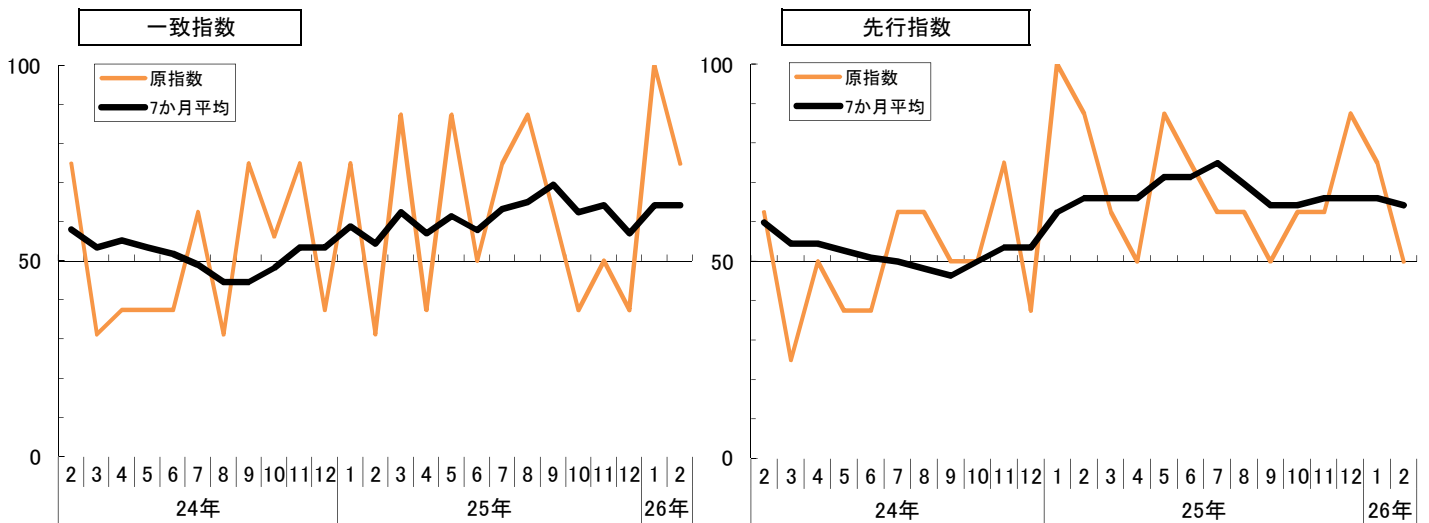


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 2月は75.0(2か月連続の50超)、7か月平均では64.3(16か月連続の50超)

【先行指数】 2月は50.0、7か月平均では64.3(16か月連続の50超)



		平成25年				平成26年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
DI一致指数	原指数	62.5	37.5	50.0	37.5	100.0	75.0
	7か月平均	69.6	62.5	64.3	57.1	64.3	64.3
DI先行指数	原指数	50.0	62.5	62.5	87.5	75.0	50.0
	7か月平均	64.3	64.3	66.1	66.1	66.1	64.3

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



やや持ち直しの動き

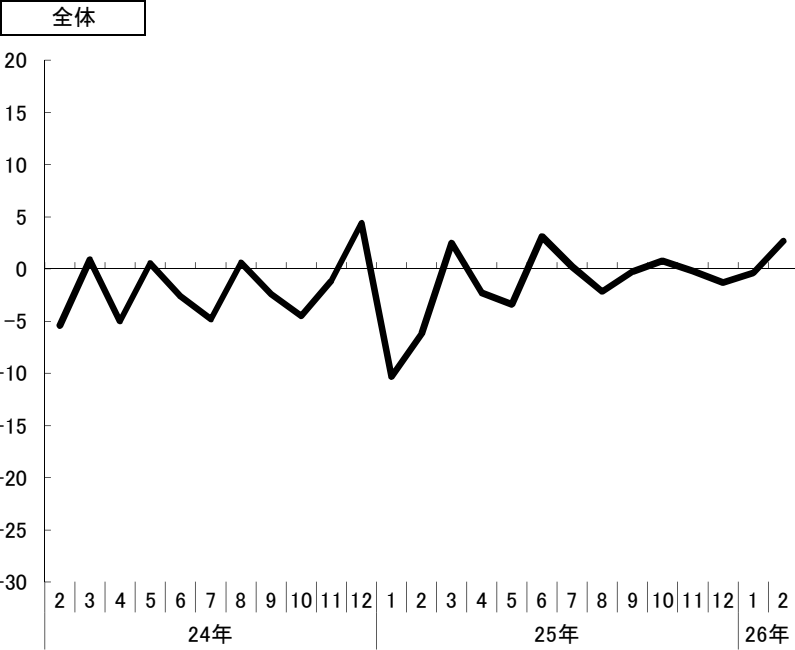
足元の消費は、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、乗用車は前年比プラス幅が縮小傾向にあるも依然高い水準。白物家電の好調により家電量販店が4か月連続プラス、大型小売店も4か月ぶりのプラスとなり、消費全体としてやや持ち直しの動き

1 大型小売店

スーパーの前年比プラスに牽引され、全体で4か月ぶりのプラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

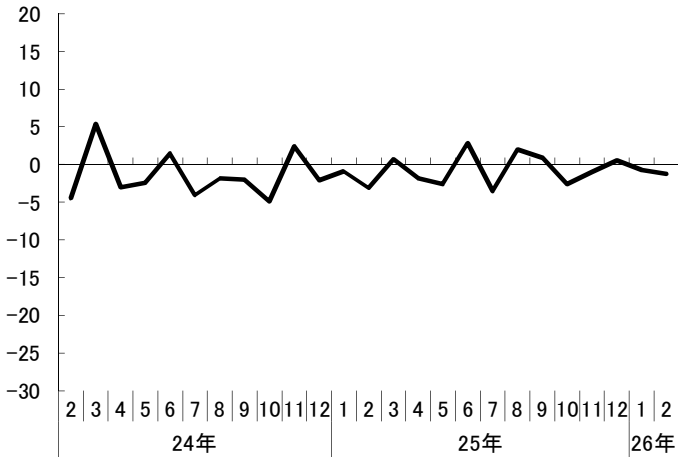
- 全体
 - ・2月は44億円、前年同月比2.7%増(4か月ぶり)
 - ・10品目中、7品目で前年を上回る
- 百貨店
 - ・2月は13億円、同1.2%減(2か月連続)
 - ・飲食料品や家具など5品目で増も、婦人服や家庭用品など5品目で減少
- スーパー
 - ・2月は31億円、同4.5%増(3か月ぶり)
 - ・飲食料品、家具、家庭用品での伸びが全体を押し上げる

要因・先行き

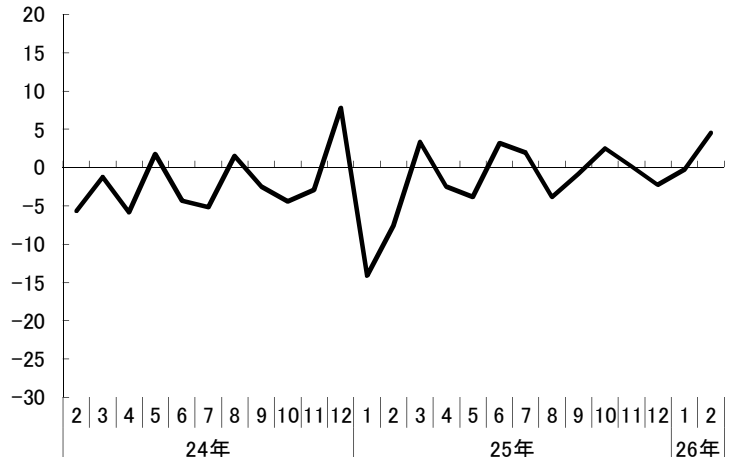
- 2月の要因
 - ・百貨店:衣料品を中心に伸び悩む
 - ・スーパー:家庭用品と家庭用電気機械が顕著な伸び
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、全体として弱い動きが続いているが、足元では全体で4か月ぶりの前年同月比プラス
 - ・先行きは、3月は消費増税に伴う駆け込み需要が期待される

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

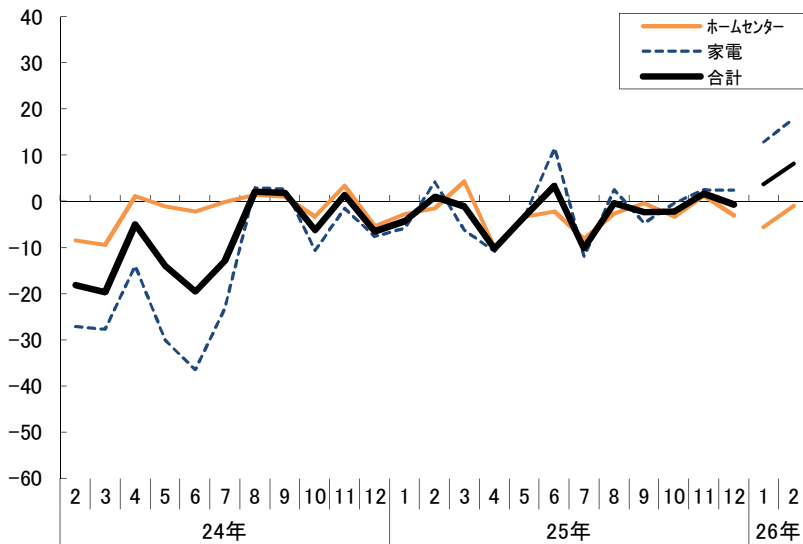
		平成25年				平成26年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	販売額	4,560	4,699	5,156	6,430	5,104	4,400
	前年同月比	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7
百貨店	販売額	1,330	1,436	1,811	2,095	1,624	1,334
	前年同月比	0.9	▲ 2.6	▲ 1.0	0.5	▲ 0.7	▲ 1.2
スーパー	販売額	3,231	3,263	3,345	4,335	3,480	3,065
	前年同月比	▲ 0.8	2.5	0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	4.5

2 ホームセンター・家電量販店

家電量販店が引き続き好調で、全体の前年比プラス幅も拡大

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・2月は24億円、前年同月比8.2%増
- 業態別
 - ・ホームセンター:11億円、同1.0%減
 - ・家電:12億円、同18.0%増

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ホームセンター:全般的に低調
 - ・家電:引き続き白物家電が消費増税前の駆け込み需要により好調で、パソコンもOSのサポート終了前の買い換え需要があった
- 基調・先行き
 - ・基調としては横ばい圏内を推移してきたが、足元では上向き、高いプラス幅
 - ・先行きは、3月までは消費増税に伴う駆け込み需要が期待される

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年1月以降の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

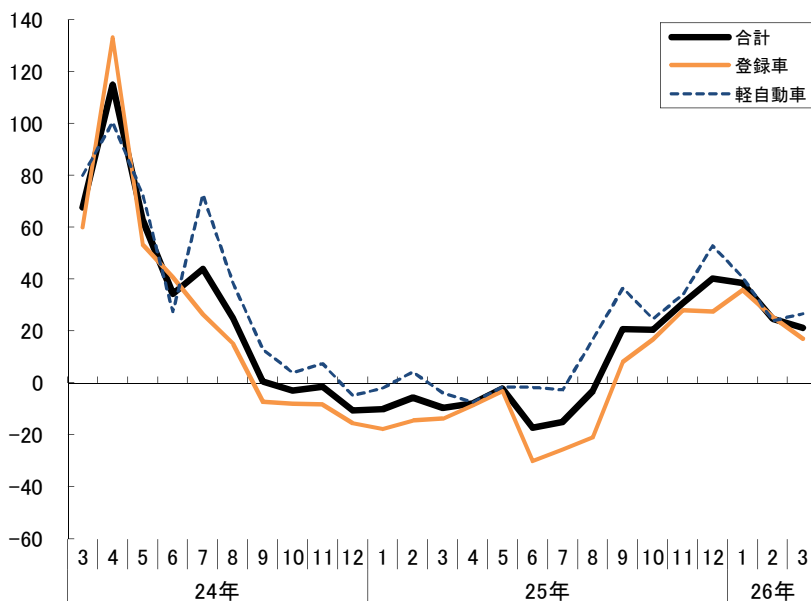
	平成25年				平成26年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	▲ 2.3	▲ 2.1	1.7	▲ 0.7	3.8	8.2
ホームセンター	▲ 0.3	▲ 3.2	1.3	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 1.0
家電量販店	▲ 4.7	▲ 0.3	2.5	2.4	12.9	18.0

3 乗用車

全体の前年比プラス幅は縮小するも、引き続き高い水準

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・3月は4,506台、前年同月比21.3%増
 - ・プラス幅は縮小も、7か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:17.1%増(7か月連続;普通車22.7%増、小型車13.3%増)
 - ・軽自動車:26.8%増(8か月連続)

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、全ての車種で前年比プラス
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(平成24年9月21日)後のマイナス基調から、平成25年9月以降プラス基調が続いている
 - ・先行きは、消費増税に伴う駆け込み需要がなくなる4月以降の反動減が懸念される

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年			平成26年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	20.6	31.0	40.3	38.5	24.7	21.3
登録車	16.9	28.0	27.6	35.9	25.5	17.1
軽自動車	24.9	34.2	53.0	40.9	24.0	26.8

投資

Investment



持ち直しの動きをなお続けるが、先行きに不透明感も

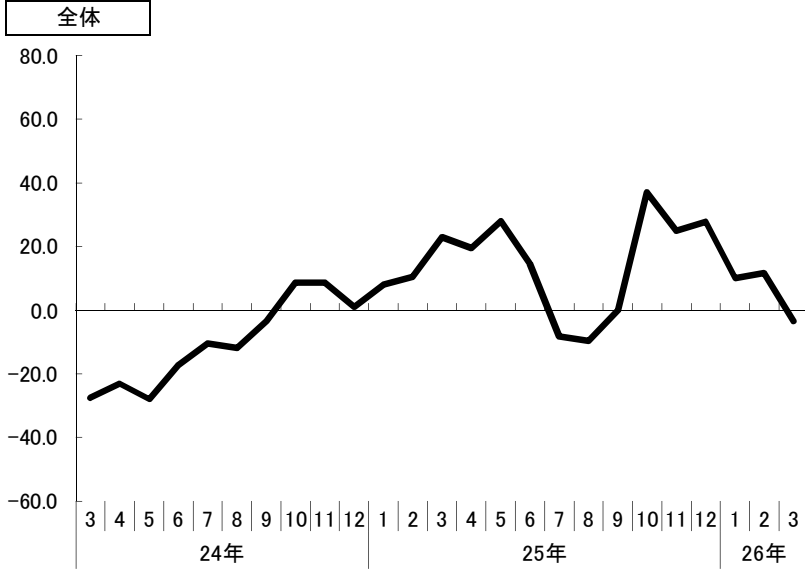
足元では、設備投資が大幅な前年比プラスを維持したものの、公共投資が単月でマイナスとなり、住宅投資も単月・3か月平均ともにマイナスとなる。全体として持ち直しの動きは続くものの、消費増税による需要減退も懸念されるなか、先行きに不透明感も見られる

1 住宅投資

単月・3か月平均ともに前年比マイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

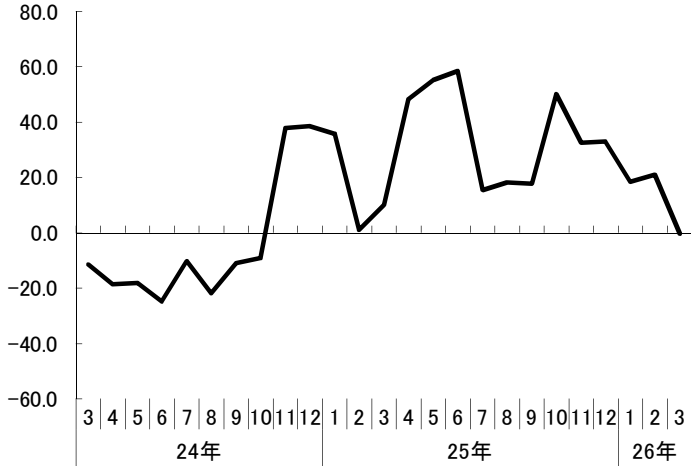
- 着工総数
 - ・3月は112戸、前年同月比8.2%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・床面積は同8.0%減(8か月ぶり)
 - ・3か月平均は同3.4%減(7か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は90戸、同12.6%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は22戸、同15.8%増

要因・先行き

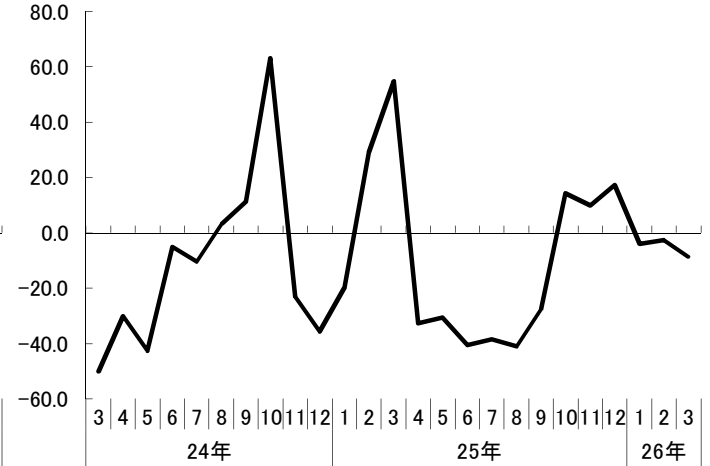
- 3月の要因
 - ・持家系は、単月・3か月平均ともに前年比マイナス
 - ・貸家系は、単月では3か月ぶりのプラス
- 基調・先行き
 - ・基調は、持ち直しの動きに翳りが見られる
 - ・先行きは、消費増税による需要減退が懸念される

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※3月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

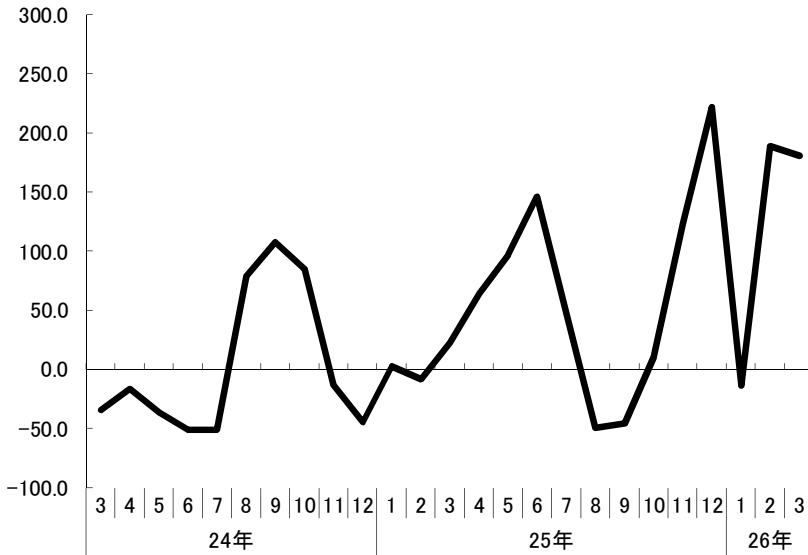
		平成25年				平成26年	
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
総数	原数値	72.4	▲ 4.0	36.2	5.9	▲ 9.9	▲ 8.2
	3か月平均	37.0	24.9	27.9	10.1	11.7	▲ 3.4
持家系	原数値	72.0	4.3	42.5	14.6	0.0	▲ 12.6
	3か月平均	50.2	32.5	32.9	18.3	21.1	▲ 0.4
貸家系	原数値	73.2	▲ 21.8	22.2	▲ 2.3	▲ 27.3	15.8
	3か月平均	14.4	10.0	17.3	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 8.7

2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比プラスを維持

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・3月は16億円、前年同月比48.1%増
 - ・2か月連続の前年同月比プラス
 - ・3か月平均は同180.9%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業35.0%増、卸売・小売業848.3%増、医療・福祉24.6%減、その他のサービス業1048.7%増

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・多くの業種で大型工事の発注があり、単月で前年比プラスを維持し、3か月平均も前月の大型工事の影響もありプラス幅をほぼ維持
 - ・主な工事: 社会福祉・介護事業用建築物新築(米子市)、小売業用建築物改築(鳥取市)
- 基調・先行き
 - ・25年10月から持ち直し傾向に転じており、足元では2か月連続の前年比プラス
 - ・先行きは、前月の大幅増もあり当面はプラスを維持する見通し

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※3月分は県統計課による速報値

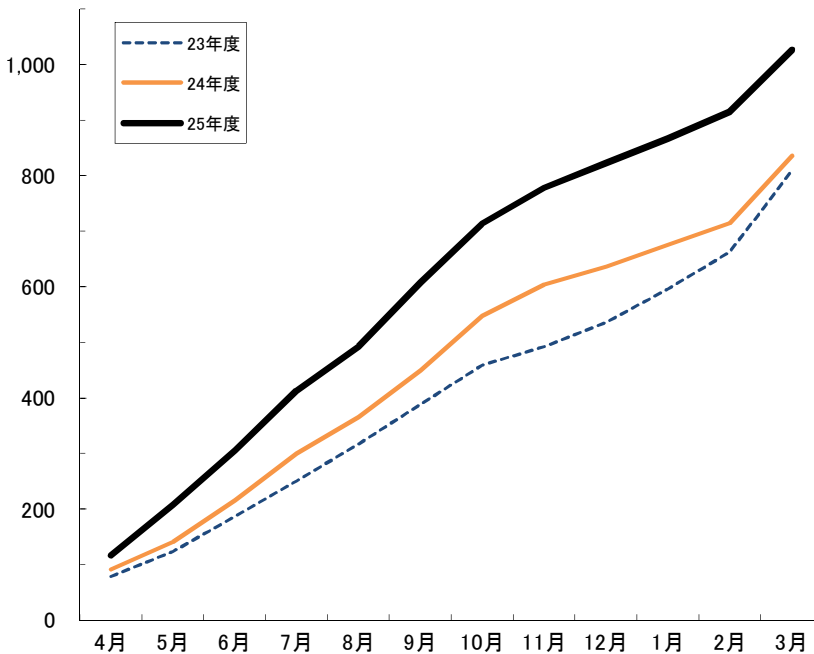
	平成25年			平成26年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原数値	1951.6	▲ 47.9	75.3	▲ 47.3	774.3	48.1
3か月平均	10.1	123.7	221.9	▲ 13.6	189.0	180.9

3 公共投資

単月は前年比マイナスとなるも、年度累計額は7年ぶりの1000億円超え

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 3月の公共工事の発注
 - ・発注件数136件、前年同月比40.1%減
 - ・請負金額111億円、同7.9%減
 - ・年度累計額は平成18年度以来の1000億円超え
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国28.5%増、県33.0%減、市町村43.5%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局: 鳥取西道路気高青谷トンネル第2工事
 - ・中国四国防衛局: 美保(25)格納庫新設等建築その他工事

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・金額は、県と市町村の減が全体を押し下げる
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比7.2%増(東日本は同21.7%増)
- 基調・先行き
 - ・今月は金額、件数ともに前年比マイナスとなった。
 - ・平成25年度はすべての発注者で前年度の請負金額を上回る
 - ・全国的に入札不調が増加傾向にあるため、発注が先延ばしになることも考えられるが、年度を通しては県当初予算も増額となっており、堅調に推移するものと見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年			平成26年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月額	106	65	45	43	49	111
年度累計額	714	779	824	867	916	1,026
同前年比(%)	30.2	28.6	29.3	28.2	28.0	22.8

生産

Production



引き続き持ち直しの動き

足元の生産動向は、主に電子部品・デバイスでの大幅な減少のため、4か月ぶりの前月比マイナスとなるも、電気機械や食料品が2か月連続のプラスとなっているなど、引き続き持ち直しの動き

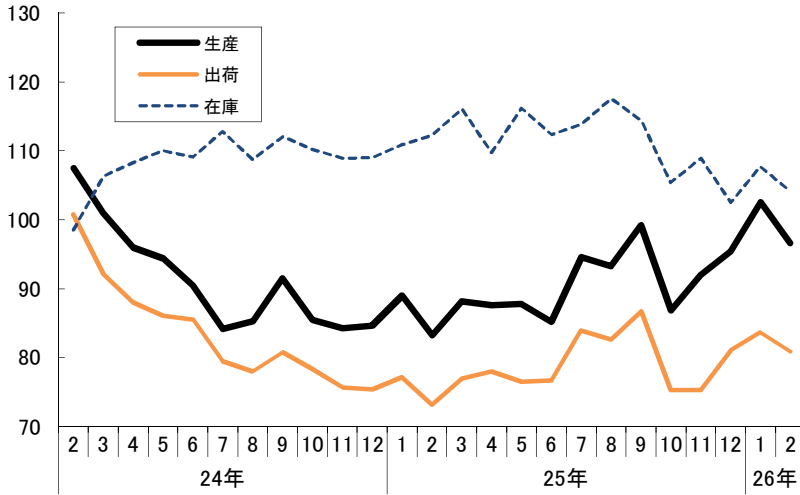
鉱工業生産動向

生産指数は4か月ぶりの前月比マイナスに振れる

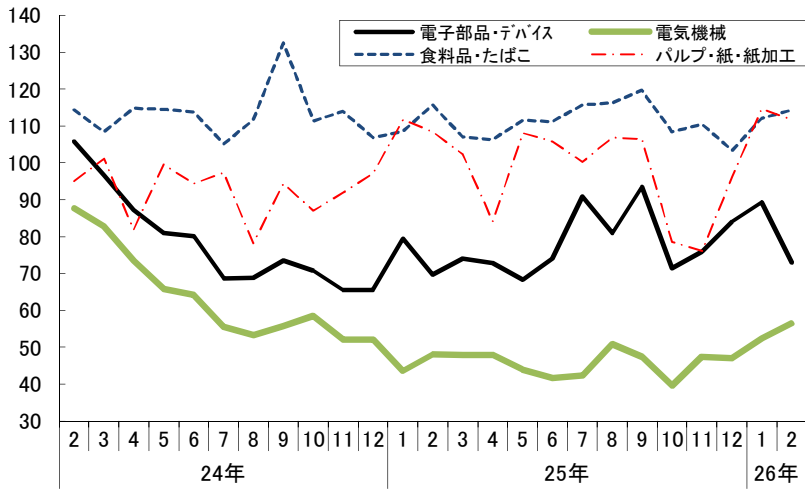
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(2月)
 - ・生産指数96.6、前月比5.8%低下
 - ・出荷指数80.9、前月比3.3%低下
 - ・在庫指数104.1、前月比3.3%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比18.3%低下
 - ・電気機械:前月比7.4%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比2.1%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比2.5%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子などが大幅減
- 電気機械
 - ・端子などで増加
- 食料品・たばこ
 - ・その他の食料品などで増加
- パルプ・紙・紙加工
 - ・製紙パルプなどで減少
- その他
 - ・金属製品、輸送機械で増加

基調・先行き

- 基調
 - ・平成24年夏以降、生産動向は概ね横ばい圏内で推移していたが25年11月からは上向く
 - ・26年2月は、4か月ぶりのマイナスに振れるも、引き続き持ち直しの動き
- 先行き
 - ・消費税増税の影響など懸念材料は残るものの、出荷と在庫のバランスは引き続き改善の動き

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年				平成26年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
全体	生産指数	99.2	86.9	92.0	95.4	102.6	96.6
	前月比	6.3	▲12.4	5.9	3.7	7.5	▲5.8
	出荷指数	86.7	75.3	75.3	81.1	83.7	80.9
	前月比	5.0	▲13.1	0.0	7.7	3.2	▲3.3
	在庫指数	114.4	105.4	108.9	102.5	107.7	104.1
	前月比	▲2.7	▲7.9	3.3	▲5.9	5.1	▲3.3
電子部品・デバイス	生産指数	93.5	71.4	76.0	84.1	89.3	73.0
	前月比	15.6	▲23.6	6.4	10.7	6.2	▲18.3
電気機械	生産指数	47.4	39.5	47.3	47.0	52.5	56.4
	前月比	▲6.7	▲16.7	19.7	▲0.6	11.7	7.4
食料品・たばこ	生産指数	119.7	108.5	110.5	103.3	112.0	114.3
	前月比	3.0	▲9.4	1.8	▲6.5	8.4	2.1
紙・パルプ・紙加工	生産指数	106.5	78.5	76.2	96.3	114.6	111.7
	前月比	▲0.3	▲26.3	▲2.9	26.4	19.0	▲2.5

雇用

Employment



着実に改善している

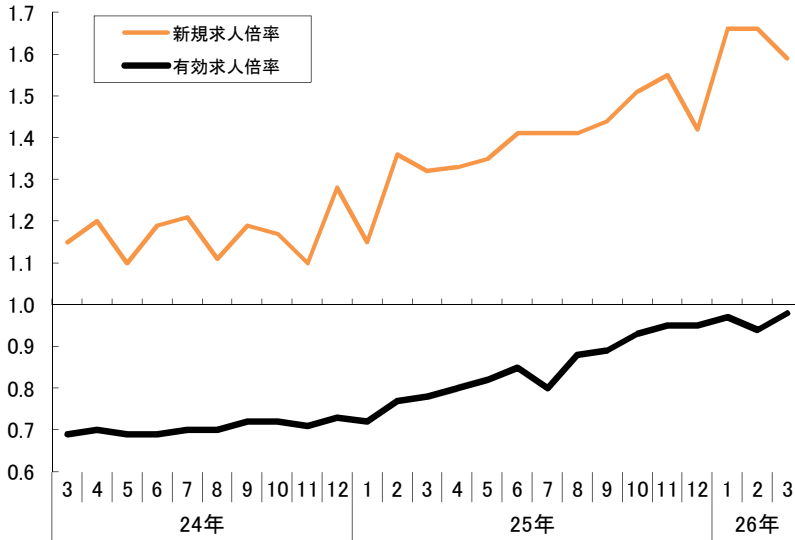
足元では、新規求人倍率は前月比マイナスに振れるも、有効求人倍率は再びプラスになるなど依然高い水準を保っている。製造業における所定外労働時間も15か月連続で前年比プラスとなるなど、着実に改善している

1 求人

新規求人倍率は前月比マイナスに振れるも、有効求人倍率はプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 3月は1.59倍、前月比0.07ポイントの低下
- 有効求人倍率
 - ・ 3月は0.98倍、前月比0.04ポイントの上昇

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・ 新規求人者数は前月比で減少し、新規・有効求職者数はともに前月比やや減少
- 基調・先行き
 - ・ 平成25年2月以降、新規・有効求人倍率とも改善の動きを続けており、今月は新規求人倍率がマイナスとなるも依然高い水準を維持
 - ・ 正社員の有効求人倍率は0.48倍(原数値)と厳しいものの、なお改善の動きが続く

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年			平成26年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求人倍率	1.51	1.55	1.42	1.66	1.66	1.59
同前月比	0.07	0.04	▲ 0.13	0.24	0.00	▲ 0.07
有効求人倍率	0.93	0.95	0.95	0.97	0.94	0.98
同前月比	0.04	0.02	0.00	0.02	▲ 0.03	0.04

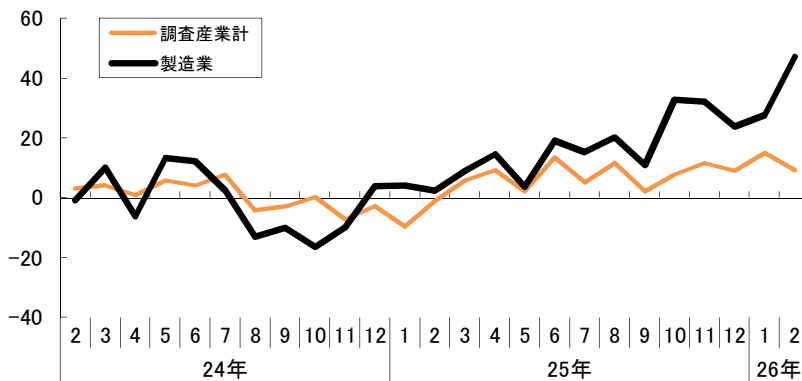
2 所定外労働

製造業は15か月連続、全産業では12か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 2月は10.4時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比9.4%増(12か月連続)
- 製造業 同47.2%増(15か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因(製造業)
 - ・ 鉄鋼、食料品、繊維など、多くの業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 平成24年末から前年比プラス基調が続く
 - ・ 先行きも、前年比プラス基調が続く見通し

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年				平成26年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
調査産業計(時間)	9.5	9.9	10.5	10.9	9.9	10.4
労働時間指数の同前年同月比(%)	2.2	7.7	11.7	9.1	15.1	9.4
うち製造業(%)	11.0	32.8	32.2	23.9	27.7	47.2

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Table with columns for Leading Index, Consensus Index, Lagging Index, and Running Index, with sub-columns for various economic indicators like employment, production, and construction. Includes data for 2024 and 2025.

調査機関 県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

Table comparing regional (鳥取県) and national (全国) economic indicators (CI, DI) over time, including leading, consensus, and lagging indices.

調査機関 県統計課 内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥取県									全国					
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
24年	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
	25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966
2月		4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
3月		5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
4月		4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
5月		4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
6月		4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
7月		5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
8月		5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
9月		4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
10月		4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
11月		5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
12月		6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,690	1.3	4,785	2.9	9,905	0.6
調査機関		県統計課									経済産業省					

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	(全店舗)	店	(全店舗)	(全店舗)	店	(全店舗)	(全店舗)	店
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
24年	2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
	3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
	4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13
	6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13
	7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13
	8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13
	25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7
2月		2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
3月		2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
4月		2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
5月		2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
6月		2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
7月		3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
8月		2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
9月		2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
10月		2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
11月		2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
12月		3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
調査機関		中国経済産業局、県統計課推計								

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
24年 3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
		前年比		前年比
千台	%	千台	%	
24年 3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
24年	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	▲ 1.4	113	▲ 14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	▲ 9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	▲ 11.7	7,452	▲ 12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	▲ 0.7	19,305	▲ 3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	▲ 67.5	3,614	▲ 54.3
	9月	162	▲ 17.4	16,791	▲ 12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	▲ 93.3	3,435	▲ 166.1
	10月	163	▲ 21.6	17,493	▲ 22.4	107	▲ 15.1	14,091	▲ 15.8	56	▲ 36.6	3,402	▲ 60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	▲ 21.1	186	▲ 113.8	21,222	▲ 90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	▲ 1.7	15,347	▲ 3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	▲ 69.0	15,284	▲ 38.0	82	▲ 1.2	10,349	▲ 5.5	87	▲ 357.9	4,935	▲ 289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	▲ 0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	▲ 17.3	14,085	▲ 19.3	103	▲ 32.1	13,042	▲ 25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	▲ 42.1	27,161	▲ 62.1	206	▲ 108.1	25,601	▲ 95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	▲ 20.5	21,780	▲ 28.7	141	▲ 24.8	18,655	▲ 40.3	47	▲ 9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	▲ 16.0	138	▲ 46.8	19,104	▲ 54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	▲ 13.6	21,163	▲ 28.1	138	▲ 35.3	18,350	▲ 42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	▲ 25.9	21,376	▲ 27.3	148	▲ 42.3	18,497	▲ 38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	▲ 72.4	29,313	▲ 67.6	184	▲ 72.0	24,368	▲ 72.9	97	▲ 73.2	4,945	▲ 45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	▲ 11.3	194	▲ 4.3	25,780	▲ 21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	▲ 36.2	25,586	▲ 41.1	171	▲ 42.5	21,604	▲ 40.8	66	▲ 22.2	3,982	▲ 42.9
26年	1月	179	▲ 5.9	16,483	▲ 7.8	94	▲ 14.6	11,847	▲ 14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	▲ 5.0	97	▲ 0.0	12,586	▲ 4.9	40	▲ 27.3	2,157	▲ 5.9
	3月	112	▲ 8.2	12,960	▲ 8.0	90	▲ 12.6	11,891	▲ 8.8	22	▲ 15.8	1,069	▲ 2.5
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
		%	%	%	%		
24年	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	▲ 15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
24年 3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	500	0	0	0	6,987	23
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
	24年 3月	4,511	▲ 21.3	4,112
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比		
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
23年	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
	3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
	4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
	5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
	6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
	7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
	8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
	9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
	10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
	11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
	12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年	1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
24年 3月	1.15	1.24	0.69	0.77	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.20	1.25	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.19	1.29	0.69	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.11	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.19	1.30	0.72	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.17	1.30	0.72	0.82	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.10	1.32	0.71	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.41	1.46	0.80	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
3月	1.59	1.66	0.98	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
24年 2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年 1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
2月	10.4	118.2	9.4	47.2	12.6	5.9	14.0
調査機関	県統計課				厚生労働省		



自動車販売の先行きを左右する税負担の行方

鳥取日産自動車販売 常務取締役 山崎 浩二氏

当社の自動車販売は4月に入って深い「谷」の時期を迎えている。消費税率の引き上げに伴う減速は想定されていたことだが、日産車には当面武器となる新型車の投入予定がなく、かなり苦戦を強いられている。駆け込み需要の対応で不十分となっていた見込み客への働きかけを強化するなどして、6～7月には反転できる状況に持ち込みたい。

今年度は厳しい立ち上がりとなったが、平成25年度はとりわけ下期の販売現場には活気があった。12月頃から駆け込み需要が勢いづき、3月まで高い水準が続いた結果、平成25年度の県内登録台数は全メーカーで前年度比1割強伸び、日産も同程度増えた。日産車を押し上げたのは、新規投入した2車種がいずれも好調だった軽自動車だ。メーカー全体では軽の伸び率は2割弱だが、日産車は3割超。燃費など経済性を重視する県内顧客の需要をしっかりと取り込むことができた。

こうした動きにも見られるように、近年の自動車に対する消費者の志向は、若年層を中心にダウンサイズ化が進んでいる。県内では自動車は必需品であるた

め購入意欲は変わっていないが、将来の所得不安などから燃費が良く維持費が割安なコンパクトカーを選ぶ傾向がさらに強まっている。月々の支払額が抑えられる「残価設定ローン」が浸透してきたのも、高いコスト意識の反映だろう。

今後の自動車販売の流れを左右しそうなのは、やはり税負担の行方だ。今年4月からの消費増税にあわせて自動車取得税が引き下げられたが、需要喚起には力不足。むしろ来年4月以降に取得した新車に適用が予定される軽自動車税の引き上げが、保有税だけにインパクトが大きい。3月までの取得なら負担増が避けられるため、年度後半にかけて駆け込み需要が再び盛り上がる可能性がある。

長期的には営業手法の改革も欠かせない。これまででは訪問販売が主流だったが、平日は不在が多い個人客向けでは、店舗での提案型の営業が重要だ。週末の来店を促す活動に注力する一方、顧客が立ち寄りやすい店舗づくりに向けて改装投資を積極的に行っていく。地域住民との垣根を取り払い、販売店を人々の交流の場へと育てていきたい。

キーワード解説

自動車に課される税金

■自動車に課される税金の種類

取得段階	自動車取得税※ 消費税(車体)
保有段階	自動車税※ 軽自動車税 自動車重量税※
走行段階	ガソリン税 (揮発油税、地方揮発油税) 石油ガス税 軽油取引税 消費税(燃料)

(注)※はエコカーを対象とした減税措置がある税目

現在、自動車に課される税金には、取得、保有、走行の各段階で合計9種類ある(表参照)。

このうち今年4月に大きな動きがあったのは、消費税と自動車取得税。消費税率が5%から8%に引き上げられる一方、購入時に自動車の価格に対してかかる自動車取得税は登録車で5%から3%に、軽自動車は3%から2%に引き下げられた。また、自動車重量税などエコカーを対象とした減税措置がある税目では軽減率が拡充された。

平成26年度の与党税制改正大綱では、自動車取得税は消費税率のさらなる引き上げ時点での廃止、軽自動車税は来年度以降の新規取得車について現行の1.5倍(自家用乗用車以外は約1.25倍)への増額が検討されている。